



今週のPOINT

国内株式市場

米雇用統計前に再び様子見ムード、米中経済指標にも改めて注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東京製鐵【東証1部 5423】ほか

テーマ別分析

大阪に万博と統合型リゾートのW効果期待

話題のレポート

今“買える”低ボラティリティ株を探る

スクリーニング分析

9月末高配当銘柄のリバウンドの動きに期待

9月末配当権利取りの動きに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	NEC ネットエスアイ 〈1973〉 東証1部	9
			飯田グループHD 〈3291〉 東証1部	10
			アクリート 〈4395〉 マザーズ	11
			Chatwork 〈4448〉 マザーズ	12
			富士フイルムHD 〈4901〉 東証1部	13
			東京製鐵 〈5423〉 東証1部	14
			トヨタ自動車 〈7203〉 東証1部	15
			島津製作所 〈7701〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	商船三井 〈9104〉 東証1部	17
			JFE ホールディングス 〈5411〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	かどや製油 〈2612〉 東証1部	18
			日清食品HD 〈2897〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米雇用統計前に再び様子見ムード、米中経済指標にも改めて注目

■週初から大幅反発もその後一進一退

前週の日経平均は反発。前の週末に金融緩和縮小に積極的だったダラス連銀のカプラン総裁が新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染状況次第では、自身の緩和縮小の考えを変更する可能性を示唆したことで、早期の緩和縮小への警戒感が後退。米株式相場が反発した流れを受けて、週明け23日の日経平均は480.99円高と大幅に反発した。22日に行われた横浜市長選で菅義偉首相が支援していた小此木八郎氏が敗北したことについては、政権求心力の低下を挽回するために今後大胆な経済対策が打たれるのではとの期待から、むしろ相場にポジティブに働いたとの指摘があった。

24日も戻りを試す展開が継続。米食品医薬品局（FDA）が初めて米ファイザー・独ビオンテック製の新型コロナワクチンを正式承認し、今後接種が一段と進むとの期待から週明けの米国株が上昇したことが追い風となった。軟調が続いていた原油先物相場が大幅に反発したことも後押しし、日経平均は237.86円高と続伸。

週半ば25日、26日にかけては27600～27800円台でのみ合いが続いた。ワクチン接種進展への期待や原油先物価格の上昇、連日のナスダック総合指数の過去最高値更新など、米国での好材料が引き続き相場を下支えした一方、日経平均の27800円台では戻り待ちの売り圧力が根強かった。また、27日に開催される米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」を前に様子見ムードも強まり、こう着感を強めた。

週末の27日は売り優勢の展開。ジャクソンホール会議を目前に控えるなか、複数の地区連銀総裁が年内の緩和縮小開始を支持したことで改めて早期緩和縮小への警戒感が台頭。空港周辺での爆発を受けてアフガニстанを巡る地政学リスクが再浮上したことも重しとなり、イベントを前に利益確定売りを誘った。日経平均は朝方に一時261.06円安の27481.23円まで下げ幅を広げる場面が見られた。ただ、中国・上海などアジア市場の堅調推移を受けてすぐに下げ渋ると、その後は手掛かり材料難のなか、27600円台でのみ合いが続いた。

■週初反発も手控え要因は継続

今週の日経平均は週初上昇スタートも、28000円手前で上値の重い展開か。注目のジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演は、年内の量的緩和縮小（テーパリング）開始が適切となる可能性に言及したものの、緩和縮小のタイミングやペースが利上げを示す直接的なシグナルにはならないとし、利上げには引き続き慎重な姿勢を示した。想定線とはいえイベントを無事に通過したことやFRBのハト派スタンスが確認されたことで、週初はあく抜け感から上昇し

て始まりそうだ。ただ、景気減速懸念や新型コロナ感染動向、近く控える自民党総裁選や衆議院議員選挙など、これまで日本株を手控える理由になってきた要素が消えたわけではない。日経平均は心理的な節目の28000円に近づく場面では上値が重くなりそうだ。

週末にはFRBの金融政策方針を決めるうえで重要な米8月雇用統計が控えている。テーパリングについては相当に織り込み済みとはいえ、最高値圏で推移している米国株はテーパリング開始時期に関する思惑で神経質になりやすい。米国株の動向の影響を受ける以上、日本株も雇用統計を前に様子見ムードが強まりやすいだろう。日経平均など指数はレンジ相場となり、小まめな逆張り戦略が功を奏しそうだ。

そのほか、米中の経済指標が多く発表される。中国では国家统计局が発表する8月製造業・非製造業購買担当者景気指数（PMI）のほか、民間版の8月財新製造業PMIが、米国ではサプライマネジメント協会（ISM）が発表する8月の製造業・非製造業景況指数などが予定されている。米中の経済指標の下振れ傾向を受けて景気減速懸念が強まってきたこれまでの経緯を踏まえれば、注目度は今まで以上に高い。仮に中国製造業PMIが好不況の節目である50を割り込むとなると、中国の景気動向と特に結びつきが強い機械株などにとっては更なる重しとなるだろう。米ISM製造業景況指数も前月比で鈍化が続けば、広く景気敏感株の売りにつながりそうだ。

■幕間つなぎでアフターコロナ

日本国内の新型コロナ新規感染者数は8月半ばをピークに鈍化してきたとみえる兆候が出てきている。社会的にはピークアウトを議論するのは時期尚早だろうが、株式市場では早くも転換点として捉えられそうだ。米国でのワクチン接種進展への期待もあり、前週は陸運や旅行関連などアフターコロナ銘柄が久々に動意づいていた。今週も米雇用統計を前に景気敏感株やハイテク株の売りが手控えられれば、消去法的な選択肢としてアフターコロナ関連銘柄に引き続き物色が向かうことが想定される。

■米ISM、中国PMI、米雇用統計など

今週は30日に7月商業動態統計、31日に7月有効求人倍率、7月鉱工業生産、中国8月製造業・非製造業PMI、米6月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米8月消費者信頼感指数、9月1日に4-6月期法人企業統計、8月新車販売台数、中国8月財新製造業PMI、米8月ADP全米雇用統計、米8月ISM製造業景況指数、2日に米7月貿易収支、3日に米8月雇用統計、米8月ISM非製造業景況指数などが予定されている。

株式会社フィスコ

ジャクソンホール後反応は新興株に追い風、IPO は 2 社

■ナスダック再び最高値、インフレ過熱などの懸念も

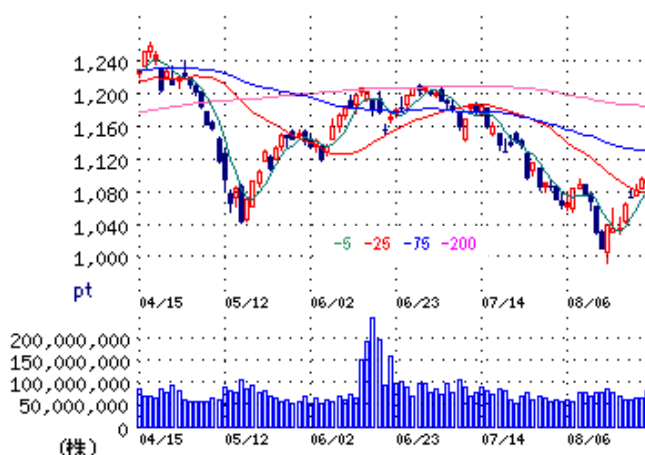
今週の新興市場では、買いが先行する展開となりそうだ。注目の米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」後の米市場反応は、期待インフレ率の指標が上昇する一方で10年物国債利回りが低下。ナスダック総合指数が再び過去最高値を更新したように、ハイテク株の追い風として受け止められるだろう。また、今週も米8月雇用統計など重要経済指標の発表が多く、引き続き中小型株に物色の矛先が向きやすそう。もっとも米インフレ過熱などの懸念はくすぶり、外部環境を注視しておく必要はあるだろう。IPO銘柄の弱さが際立つことから、銘柄選別姿勢が強いことも窺える。

前回述べたことと重なるが、この週末に新興IT株への海外マネー流入が報じられている。直近の有価証券報告書等に基づくものだろうが、掲載されていたHENNGE<4475>などを見ると、足元でも海外勢が買いに入っている可能性はあるだろう。JMDC<4483>やクラウドワークス<3900>などの動向にも注目したい。

■2日にモビルス、メディア総研上場

IPO関連では、9月2日にモビルス<4370>がマザーズへ、メディア総研<9242>がマザーズ及び福証Q-Boardへそれぞれ新規上場する。ともに公開規模の荷もたれ感はあるが、初値後軟調な直近IPO銘柄が多いため、初値買い機運は高まりづらそう。なお、先週は監視カメラシステムのセーフティー<4375>（9月29日、マザーズ）など7社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



HENNGE<4475>



クラウドワークス<3900>



FRB の低金利が相場を引き続き支援/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、食品医薬品局 (FDA) が国内で初めてファイザー・独ビオンテック製の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことを受けて、回復期待が強まり上昇した。企業の好決算に加え、連邦準備制度理事会 (FRB) の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が対面形式からオンライン形式に変更されたことを受けて、この会合でパウエル議長が緩和縮小を示唆する警戒感も後退し、上昇を後押し。週半ば、数人のFRB高官が新型コロナウイルスのデルタ株感染が経済に与える影響は限定的で、年内の緩和縮小開始を支持し金利先高感が広がったことが重しとなった。さらに、アフガニスタンのカブール空港付近での自爆テロで米兵が死傷する事態を嫌気し売りに拍車がかかった。週後半に開催された注目の経済シンポジウムの講演で、パウエルFRB議長が年内の緩和縮小開始が適切となる可能性に言及。しかし、利上げは程遠いとタカ派色を強めず、長期にわたり低金利が継続されるとの期待に買いが再燃した。長期金利の上昇も限定的となり、ハイテク株も買われた。結局、週を通し、主要株式指数は上昇。ナスダック総合指数は史上最高値を更新し終了した。

航空会社のユナイテッド、デルタ、アメリカンに加え、クルーズ船を運営するカーニバル、ノルウェー・ジャンなどは、ワクチン正式承認による需要増加期待に上昇。エンターテインメントのディズニーは傘下のスポーツ専門チャンネルESPNがスポーツ賭けを巡り、オンラインカジノ運営のドラフトキングやカジノ施設などを含むリゾート施設を運営するシーザーズ・エンターテインメントとライセンス契約合意を模索しているとの報道を受けて、各社買われた。一方、在宅フィットネス事業を展開するペロトン・インタラクティブは四半期決算で赤字が予想以上に拡大したほか、当局が同社のトレッドミル (ランニングマシン) の死亡事故を調査中との報道も嫌気され下落。

■今週の見通し

FRB は当面低金利政策を維持する見込みで、今後も相場を支援することになるだろう。同時に、アフガニスタン情勢や季節的な利益確定の売りが短期的なリスクとなり、荒い展開が続くそう。

FRB のパウエル議長は国内経済が7月会合からさらに回復しているため年内に資産購入縮小を開始することが適切となる可能性に言及した。ただ、資産購入縮小のタイミングやスピードが利上げを直接的に示唆するものではないと強調。

最近の高インフレが一時的であるとの見解を繰り返したほか、世界的なデフレーションの傾向に懸念を表明した。さらに、労働市場には依然かなりのスラックがあるとし、利上げは当面先になる可能性も示唆している。また、たとえFRBが資産購入規模の縮小を開始したとしても購入は続く。緩和姿勢は変わらず、相場を引き続き支える材料となりそう。

バイデン政権は20年近く駐留していたアフガニスタンから軍を31日に完全撤退させる。市民の退避が間に合わず、期限延長を要請する先進7カ国指導者たちの要求を却下。アフガニスタン内には依然身動きがとれない西側諸国の市民が残っていると報じられている。政権はさらなるテロの可能性を警告しており、撤退日の前後、地政学的リスクは高まると考えられ、投資家心理の悪化には注意したい。ただ、地政学的リスクなどにより相場が下落した水準は、中長期的に良い買い場になる傾向があることは念頭に置きたい。

さらに、FRBの金融政策の鍵を握る8月雇用統計にも注目だ。6月、7月に続き労働市場の強い回復が確認されると、年内に資産購入縮小を開始することが一層確実となる。

経済指標では、7月中古住宅販売仮契約、8月ダラス連銀製造業活動 (30日)、6月FHFA住宅価格指数、6月S&P20都市価格指数、8月シカゴPMI、8月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (31日)、8月ADP雇用統計、8月マークイット製造業PMI、7月建設支出、8月ISM製造業景況指数 (9月1日)、新規失業保険申請件数、4-6月期非農業部門労働生産性、7月貿易収支、7月製造業受注 (2日)、8月雇用統計、8月ISM非製造業景況指数 (3日)、などが予定されている。

企業決算では、ビデオ会議サービスズームビデオ (30日)、カルバンクライン、マイケルコースなどを運営するPVH (31日)、オンラインでペットフードを販売するチュイー、食品会社のキャンベルスープ、会計会社のH&Rブロック (9月1日)、半導体メーカーのブロードコム、電子署名ソリューションのドキュサイン、衣料品メーカーのランズエンド (2日) などが予定されている。

ズームビデオは、経済活動再開も、新型コロナ・デルタ株の流行で、多くの企業が在宅勤務の継続を余技なくされており、引き続き強い需要が期待できそう。小売りは強く、PVHの決算にも期待したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 111.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米雇用情勢は改善しつつあり、量的緩和策の年内縮小観測は後退していないことから、リスク回避的なドル売り・円買いがさらに強まる可能性は低いとみられる。量的緩和策の早期縮小観測はやや後退したが、9月第一週に発表される雇用関連の経済指標が堅調な内容なら、リスク回避的なドル売りは抑制される可能性が高いとみられる。

今週は、8月ISM製造業景況指数における雇用指数、8月ADP雇用統計、新規失業保険申請件数、8月雇用統計などの経済指標が注目されそう。いずれも市場予想を上回る強い内容だった場合、長期金利の上昇を手がかりにドル買いが入りやすい。一方、米国株式市場では、NYダウ平均、S&P500種、ナスダック総合指数など主要株価指数の過去最高値更新が相次いでいる。大幅な値上がりで過熱感も指摘されるが、主要株価指数が堅調に推移した場合、リスク選好的なムードが広がりやすい。株高を意識したリスク選好的な円売りが増えることでドル・円相場は底堅い動きを維持するとみられる。

なお、足元では米国内で新型コロナウイルスデルタ株のまん延が警戒されており、経済正常化への期待はやや後退している。感染者数の増加は懸念要因だが、アフガニスタン情勢の混迷でユーロ、豪ドルなどに対する米ドル買いも観測されており、この影響で米ドル・円相場が円高方向に大きく動く可能性は低いと予想される。

【米・8月ISM製造業景況指数】(9月1日発表予定)

9月1日発表の米8月ISM製造業景況指数は、59.0と、前回の59.5を下回る見通し。ただし、雇用指数が前回実績を上回った場合、量的緩和策の早期縮小観測につながりやすい。

【米・8月雇用統計】(9月3日発表予定)

9月3日発表の米8月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+80.0万人、失業率は5.2%となる見通し。非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回った場合、量的緩和策の早期縮小観測は後退し、リスク選好的なドル買いは弱まりそう。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.90 円 ~ 152.30 円

長期国債利回り予想レンジ

0.015 % ~ 0.04 %

■先週の動き

先週(8月23日-27日)の長期債利回りは上昇。20年国債入札に備えてポジション調整的な売りが膨らんだこと、米国の量的緩和策の早期縮小観測が再浮上したことが要因。8月26日に行われた20年国債入札はまずまず順調な結果となったことから、長期債利回りの上昇は一服したが、米長期金利の上昇が嫌気され、長期債などの利回り水準は下げ渋った。10年債利回りは、0.019%近辺で取引を開始し、一時0.012%近辺まで低下したが、週末前に0.033%近辺まで反発し、0.027%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。152円35銭で取引を開始し、一時152円37銭まで買われたが、米長期金利の上昇を警戒して上げ渋った。8月26日の夜間取引で152円7銭まで下落し、152円12銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(8月30日-9月3日)の債券市場では、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。米国経済の正常化への期待や量的緩和策の早期縮小の思惑が強まり、米長期金利はやや上昇する可能性があることから、国内債券市場でも長期債利回りはやや上昇するとみられる。日本政府による追加経済対策への思惑が再び広がっていることも長期債利回りの上昇を促す一因となりそう。

債券先物9月限は主に152円台前半で推移。引き続き米長期金利の動向を意識した値動きとなりそう。米長期金利が伸び悩んだ場合、為替相場は円高方向に振れる可能性があるため、債券先物を買戻す動きが広がりそうだが、日本政府による追加経済対策への期待は残されており、日経平均が底堅い動きを保った場合、債券先物は一時的に152円を下回る可能性がある。

米金融緩和策の長期化期待や配当権利取りの動き活発化などに注目

先週の日経平均は反発。ダラス連銀のカブラン総裁発言を受けて、米国の金融緩和策長期化が意識される展開となり、週前半に買い戻しが優勢となった。米国での新型コロナウイルスワクチンの正式承認なども期待材料視された。一方、週末のジャクソンホール会合における FRB 議長発言を控えて、週半ば以降は様子見ムードがやや強まる状況になった。業種別では、海運や鉄鋼などの景気敏感セクターの上昇が目立った。大手海運株に関しては、アナリストによる一段の評価引き上げが多く観測された。鉄鋼株はトヨタの鋼材価格引き上げが材料視される形に。また、ワクチン正式承認を受けて、アフターコロナ銘柄に関心が集まる場面も見受けられた。

大手海運株のほか、飯田グループ、キーエンス、日ケミコン、富士通、マキタ、山一電機、ヒロセ電機などにもアナリストの評価引き上げの動きが観測された。スターマイカは業績上方修正を好感。エレコム、ヤマハ、ケーズ HD、ミロク情報などは自社株買いの実施が評価材料となり、ソルクシーズ、マルマエなどは増配が買い材料となる。ほか、オルトプラスは電通などと NFT 関連サービスで協調すると発表し急伸。塩野義はワクチン開発進展が好感される。楽天などへの割当増資実施でぐるなびも買われる。半面、公募増資の実施を発表した昭和電工やケイアイスター不動産、コロワイド、ヤマハの保有株売却が伝わったヤマハ発動機には、希薄化懸念や需給悪化懸念が優勢となる。しむむらや神戸物産、ニトリ HD は月次動向が弱材料視される。

先週末のジャクソンホール会合では、パウエル FRB 議長は年内の緩和縮小開始が適切となる可能性に言及したものの、利上げは程遠いとか派色を強めなかった。サプライズは限定的とはいえ、過度な警戒感の後退にはつながり、東京市場でも週初は買い安心感が先行する流れとなりそう。アフガン情勢がリスク要因となるほか、月末アノマリーが意識される場面もあろうが、基本的にはリバウンドの流れ継続とみておきたい。グロース株には買い安心感が高まる一方、バリュー株に関しても、9 月配当権利取りの動きが強まる余地はあり、海運株や鉄鋼株への関心も継続する可能性が高いだろう。

国内では 9 月 1 日にデジタル庁が発足する。景気敏感株などが失速する場面では、中小型の DX 関連に注目が集まる可能性もあろう。海外では、中国 PMI、米 ISM 製造業景気指数や雇用統計が発表される。中国の景気悪化は警戒材料となるが、米国の経済指標悪化は、金融緩和の長期化期待につながるほか、足元ではワクチン接種の進展も期待されているため、過度に神経質になる必要はなかろう。また、8 月 30 日の大引けでは、JPX 日経 400 の定期入れ替えが実施されるほか、早ければ週内にも日経平均の定期入れ替えが発表される。ちなみに、新規採用候補としては、任天堂、キーエンス、オリックス、ZOZO など、除外候補ではスカパー、東洋製缶、大平洋金属などが挙がっている。ほか、足元で公募増資の実施発表が目立っているが、目先はプライム基準適合に向けた株式売上の動きなども警戒したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4093	東邦アセチレン	1,673.0	35.80	7570	橋本総業ホールディングス	2,156.0	-20.15	海運業	16.88
3672	オルトプラス	537.0	28.78	7616	コロワイド	1,773.0	-12.01	鉄鋼	7.25
6938	双信電機	874.0	28.15	4004	昭和電工	2,446.0	-10.63	空運業	6.37
6533	Orchestra Holdings	3,360.0	25.00	3465	ケイアイスター不動産	5,210.0	-9.23	輸送用機器	5.23
6620	宮越ホールディングス	1,622.0	23.53	8207	テンアライド	306.0	-8.66	電気機器	4.07
7782	シンシア	659.0	23.18	6330	東洋エンジニアリング	867.0	-6.47	サービス業	3.84
9308	乾汽船	2,169.0	22.89	2651	ローソン	5,430.0	-6.38	金属製品	3.67
6191	エアトリ	2,714.0	22.69	9519	レノバ	4,105.0	-6.28	下位セクター	騰落率 (%)
9115	明治海運	759.0	22.03	9843	ニトリホールディングス	20,095.0	-6.01	パルプ・紙	-0.68
9104	商船三井	7,840.0	21.36	7990	グローブライド	7,040.0	-6.01	電気・ガス	-0.57
4449	ギフティ	3,480.0	20.83	6724	セイコーエプソン	1,992.0	-5.90	小売業	-0.40
3675	クロス・マーケティンググループ	931.0	20.60	4552	JCRファーマ	2,874.0	-5.15	医薬品	-0.03
7769	リズム	1,258.0	20.38	8303	新生銀行	1,348.0	-5.14	建設業	0.33
8038	東都水産	5,850.0	20.25	7599	IDOM	906.0	-4.83	銀行業	0.74
5273	三谷セキサン	6,000.0	19.76	8698	マネックスグループ	572.0	-4.67	その他製品	0.77

戻り試す、短期ゴールデンクロスで強気に

■遅行線は弱気シグナル一時解消

先週（8月23-27日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。週間ベースの上げ幅は627.89円（前週963.90円安）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月3週（16-20日）、現物・先物合算で6623億円と大幅な売り越し（前週3807億円の買い越し）だった。現物は3週ぶりの売り越し。金額は3737億円（前週1631億円の買い越し）だった。

先週の日経平均は週初に5日線を上回り、8月24日には25日線を突破。週末27日は25日線をわずかに下回ったが、ともに上向きの5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを示現して目先の強気局面入りを示唆した。

今週の日経平均は下値不安を残しながらも戻りを試す展開が予想される。5日線や25日線の上向きに加えてパラボリックが25日から買いサイン点灯を続けており、目先は買い優勢の地合いとなろう。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち84銘柄（前週末48銘柄）、東証1部全体で49%（前週末

25%）に増加し、投資家の含み損益の改善から買いの勢いが強まりそうだ。

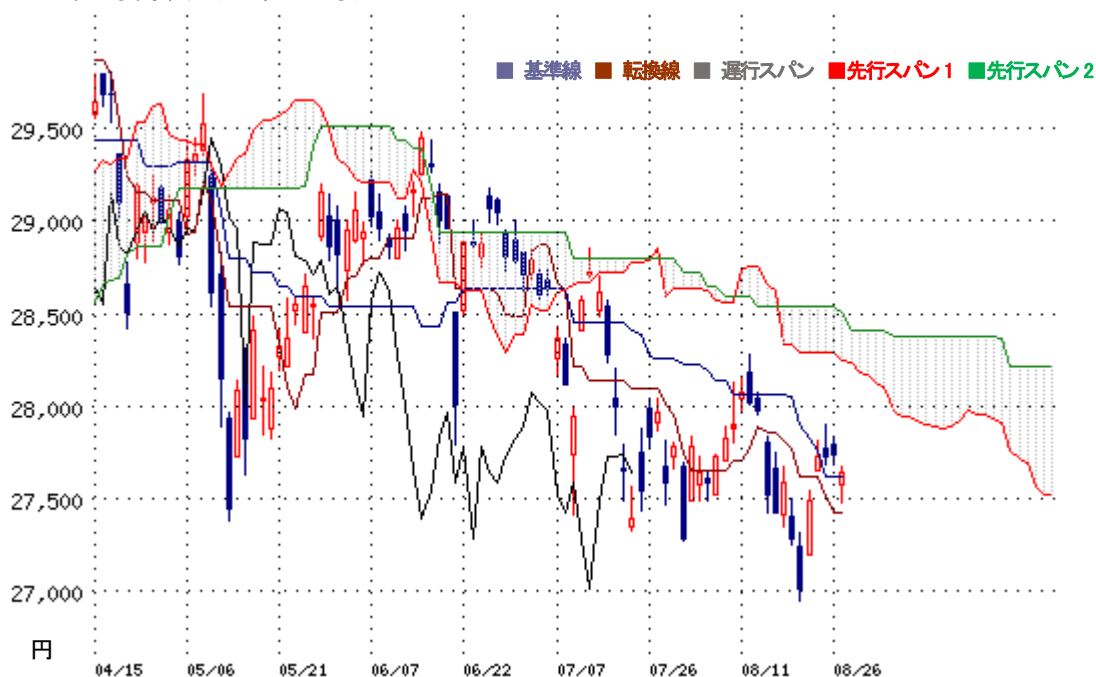
一方、一目均衡表では26日に遅行線が強気シグナル発生を開始して三役逆転を解消した。しかし、株価は依然として雲下限割れにとどまり、基準線と転換線が横ばいを挟みながらの下降基調にあるため、今週も一定の下押し圧力が残る可能性には留意したい。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では20日の-2σ割れを直近ボトムに反転し、中心線付近の中立ゾーンで先週の取引を終えた。先週末の+1σ相当の値幅は243.65円（前週334.14円）に狭まっており、日々の多少の株価変動で地合いは強弱どちらにも急速に変化する可能性を示唆している。

上値目標では、25日高値27897.72円抜け後は28000円、週足の一目均衡表の雲上限27894.005円が挙げられ、これらをクリアできれば上昇加速が期待できる。

下値では52週線（先週末27339.38円）が抵抗線として意識され、新値三本足の陰転値27281.17円を下回ると売り圧力が再燃するリスクが高まろう。

一目均衡表（日経平均）



NECネットエスアイ〈1973〉東証1部

テレワークやDX活用に係る需要強く14期連続で増配を実現

■コミュニケーション領域の総合インテグレーター

企業、通信事業者、官公庁・社会インフラ事業者向けに、さまざまな機器やソフトウェア、ネットワーク、サービス、さらには最先端／ベンチャー技術までを組み合わせ、コミュニケーションに関わるさまざまなシステム、サービスを、利用者に最適の形で構築。さらに、運用・監視、保守、アウトソーシング等の各種サービスまで総合的に提供している。

■21年4-6月期営業利益は前年同期比2.9倍に膨らむ

新型コロナウイルスの影響により、企業からはテレワーク対応やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用に係る案件が増加している。また官庁・自治体向けにはGIGAスクール構想に係る需要もあり、21年3月期業績は大幅な増収増益で、配当は14期連続で増配を実現した。22年3月期においても、GIGAスクールに係る特需は一巡も、引き続き企業向けには上記の需要が

売買単位	100 株
8/27終値	2037 円
目標株価	2400 円
業種	情報・通信

強く、また通信事業者からも5Gに係る設備投資需要が強く推移している。こうした背景から21年4-6月期営業利益は前年同期比2.9倍の29.5億円となった。業績好調を受け株価も上昇傾向が続こう。昨年来高値は20年7月に記録した2335円であるが、高値更新が期待され、目標株価は2400円とする。

★リスク要因

世界景気の回復鈍化など。

1973:日足

25日移動平均線をサポートラインとして上昇傾向を継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	267,939	3.9%	11,057	10,957	9.8%	7,357	148.23
2019/3連	277,949	3.7%	12,774	13,023	18.9%	8,885	179.02
2020/3連	303,616	9.2%	16,245	15,938	22.4%	9,422	189.84
2021/3連	339,109	11.7%	25,563	25,493	60.0%	15,745	105.73
2022/3連予	320,000	-5.6%	26,000	26,000	2.0%	16,000	107.43

飯田グループホールディングス〈3291〉東証1部

生活様式の変化に伴う堅調な住宅需要は継続

■分譲戸建ての需要は引き続き堅調

分譲戸建住宅の国内販売シェア約3割を占めている分譲住宅メーカー。2022年3月期第1四半期は、分譲戸建ての需要が引き続き堅調で、営業利益、当期純利益ともに四半期ベースで最高益を更新。戸建分譲事業の売上総利益率は21.1%と前年同期の12.4%から大幅に改善した。マンション事業は販売単価が減少したが、1LDKの販売費構成比が増加したことによるもの。新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化に伴うニーズ拡大により、引き続き堅調な住宅需要が続くと見込まれる。

■バリュエーション面での割安感、需給妙味も

PER8倍台、PBR0.8倍台とバリュエーション面での割安感がある。株価は6月9日につけた3065円をピークに調整を見せているものの、7月以降は2500～2700円水準でのボックスレンジを形成。週間形状では52週移動平均線が支持線として機能する一

売買単位	100株
8/27終値	2636円
目標株価	2815円
業種	不動産

方、13週、26週線に上値を抑えられる形で煮詰まり感が台頭。信用倍率は売り長の状態が慢性化しており、需給妙味からもち合いレンジ突破を想定。目標株価は日足一目均衡表の雲上限水準である2815円とする。

★リスク要因

ウッドショックなど原材料価格上昇の再来など。

3291: 日足

足元のリバウンドで25日移動平均線を突破、75日線を意識する展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	1,335,386	8.3%	103,755	100,316	-9.5%	69,542	241.15
2019/3連I	1,344,987	0.7%	97,111	94,123	-6.2%	65,469	227.02
2020/3連I	1,402,019	4.2%	83,513	78,766	-16.3%	53,752	186.39
2021/3連I	1,456,199	3.9%	121,263	119,685	52.0%	83,316	288.91
2022/3連I予	1,470,000	0.9%	128,000	125,000	4.4%	86,000	298.22

アクリート〈4395〉マザーズ

認証手段として SMS 配信が拡大、配信市場は中期的にも高成長予想

■上半期営業利益は前年同期比82%増

電話番号でメッセージが送れる SMS(ショートメッセージサービス) 配信を手掛ける。SMS は、アプリや会員登録時などに認証を行う手段として広がっており、KDDI やソフトバンク、東京電力 HD、ローソンなど、名だたる企業が同社サービスを導入している。21 年 12 月期上半期営業利益(非連結)は前年同期比 82.4% 増の 2.35 億円。コロナ禍からの回復もあり、SMS 配信数や取引社数が順調に拡大した。また、減少傾向にあった海外配信数も回復基調となり、全社売上高は前年同期比 75.5% 増加。21 年 12 月期営業利益は前期比 8.3% 増の 3.73 億円予想。

■今後 3 年間の市場成長率は 46%との予想も

SMS 配信は本人認証通知のほか、公共料金・税金などの督促の通知、飲食業界の無断キャンセル対策としての予約確認など、利用機会が広がっている。会社側は、個人向け SMS 配信数の

売買単位	100 株
8/27 終値	1911 円
目標株価	2800 円
業種	情報・通信

2019 年から 24 年まで 5 年間の年平均成長率は 40%以上と予想しており、同社事業への需要は中期的にも拡大しそうだ。株価は 7 月に年初来高値 2188 円をつけた後、600 円ほど調整したが、足元では反発してきており、調整幅の倍返し水準となる 2800 円を目標株価としたい。

★リスク要因

新卒のサイバー攻撃など。

4395: 日足

75 日移動平均線を下値支持線にトレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	949	170.4%	171	171	338.5%	112	9,409.64
2018/12単	1,291	36.0%	246	222	29.8%	152	30.22
2019/12単	1,413	9.5%	254	249	12.2%	170	31.10
2020/12単	1,731	22.5%	344	345	38.6%	241	43.36
2021/12単予	2,171	25.4%	373	373	8.1%	254	45.68

Chatwork 〈4448〉 マザーズ

短期業績強めそうな材料出現、調整から反騰へ

■従来期待は高かったが業績に物足りなさも

ビジネスチャットツールで高シェア。従来、テレワーク普及による需要拡大やプラットフォーム化戦略への期待が高い一方、1 回目の緊急事態宣言中だった前第 2 四半期(2020 年 4-6 月)以降の業績の伸びにやや物足りなさがあった。結果、株価は昨年 10 月高値 2624 円(取引時間中)をピークに大幅な調整を強いられた。ただ、短期の業績モメンタム(勢い)を強めそうな材料が出てきて、見直し買いが入ることで決算発表後の 8 月 17 日安値 761 円(同)を底に反騰している。

■プラン見直しで7月の課金ID数が急伸

2021 年 12 月期第 2 四半期(4-6 月の 3 カ月)の売上高は前年同期比 19.9%増の 7.34 億円と特段のサプライズなし。ただ、廉価な旧プランの廃止や無料プランの制限変更に伴い、7 月の課金 ID 純増数が急伸しているという。ユーザーの有料化が進み、第 3

売買単位	100 株
8/27 終値	1129 円
目標株価	1500 円
業種	情報・通信

四半期(7-9 月)業績への期待が高まっているようだ。信用売り残の積み上がりから買い戻しの動きが期待されるほか、外資系証券のカバレッジが観測され、海外勢の取引参加も見込める。ひとまず節目意識の働く 1500 円を目標株価としたい。

★リスク要因

アフターコロナ銘柄への投資資金シフト。

4448: 日足

8 月 17 日安値 761 円を底に切り返し、
25 日線、75 日線を相次ぎ上抜け



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	968	39.3%	-249	-230	-	-232	-
2018/12単	1,301	34.4%	-186	-163	-	-110	-
2019/12単	1,815	39.5%	77	62	-	61	1.70
2020/12単	2,424	33.6%	327	324	422.6%	208	5.68
2021/12単予	3,319	36.9%	-938	-941	-	-937	-

富士フイルムホールディングス〈4901〉東証1部

最先端半導体向けに 7500 億円を成長投資

■ヘルスケアが最大のセグメントに成長

「ヘルスケア」「マテリアルズ」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つの領域において事業を展開。「ヘルスケア」領域では、抗原検査キット、肺炎診断に貢献する超音波診断装置や移動型X線診断装置を供給しているほか、治療薬候補「アビガン錠」の開発・製造を進めている。2022年3月期第1四半期では最大のセグメントに成長したヘルスケアの売上が前年同期比58%増だったほか、イメージングが同45%増など、4つの事業領域でそれぞれ大幅増収となった。営業利益は同2.7倍の563.18億円で、上方修正した通期計画に対する進捗率は28%となる。

■「VISION2023」で成長領域へ重点的にキャッシュ配分

2024年3月期までの中期経営計画「VISION2023」では、5G、AI、自動運転などの発展に欠かせない最先端半導体向けに、微細化・高集積化に対応した幅広い製品を提供する計画。成長領

売買単位	100 株
8/27 終値	8726 円
目標株価	9430 円
業種	化学

域への設備投資などに重点的にキャッシュを配分するとして、3年間累計で7500億円を投じる。目標株価は直近の調整幅(19日9042円から27日8651円)をリプレースした水準の9430円とする。また、信用倍率は2.31倍と前週の6.06倍から取り組みが改善している。

★リスク要因

アビガン錠の開発遅れなど。

4901: 日足

75日移動平均線を支持線に25日線を大きく上放れ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連S	2,433,365	4.8%	123,329	197,807	1.6%	140,694	322.62
2019/3連S	2,431,489	-0.1%	209,827	212,762	7.6%	138,106	326.81
2020/3連S	2,315,141	-4.8%	186,570	173,071	-18.7%	124,987	306.18
2021/3連S	2,192,519	-5.3%	165,473	235,870	36.3%	181,205	453.28
2022/3連S予	2,500,000	14.0%	200,000	220,000	-6.7%	160,000	400.18

東京製鐵〈5423〉東証1部

歴史的な高値圏にある鋼材市況受け、販売量拡大と値上げ浸透で業績急回復

■需要急回復で通期計画上方修正

建設向け鋼材を主力とする。7月21日に2022年3月通期計画を上方修正しており、売上高は前期比72.5%増の2440億円と従来予想の2210億円から増額、営業利益は同5.5倍の220億円と従来の120億円から大幅に引き上げられた。第1四半期は、前年同期に落ち込んだ販売数量が急回復したほか、値上げの浸透にも成功し、総じて好内容だった。海外マーケットで、鉄鋼需要が急回復し、鋼材市況が歴史的な高値圏で推移していることが追い風になっている。今後の見通しも、建設工事や民間設備投資の持ち直しにより、鋼材需要は堅調な推移が予想されている。連続した値上げが第2四半期以降に反映される見込みだ。

■建材製品で追加値上げの報道

8月24日に、日鉄鋼板が建材製品について10月以降に5%程度追加で値上げをする計画と報じられている。建設関連の旺

売買単位	100 株
8/27 終値	1131 円
目標株価	1300 円
業種	鉄鋼

盛な需要や鋼材価格の高止まりにより、今後一段の業績の上振れが期待される。株価は地合いの悪化で20日には25日移動平均線を割り込んだが、7月安値は下回らずに底堅く推移。足元では再び25日線に復帰しそうな動きとなっている。節目の1300円を目標株価とする。

★リスク要因

建設市況の悪化など。

5423: 日足

7月20日安値と8月20日安値でダブルボトム形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	164,137	34.8%	10,475	11,803	5.7%	11,305	78.88
2019/3単	207,109	26.2%	16,027	17,311	46.7%	15,444	110.03
2020/3単	179,924	-13.1%	17,360	17,858	3.2%	13,795	103.45
2021/3単	141,448	-21.4%	3,995	4,994	-72.0%	5,889	48.04
2022/3単予	244,000	72.5%	22,000	22,000	340.5%	19,000	158.88

トヨタ自動車〈7203〉東証1部

供給要因による生産減少は一時的であろう

■急落局面は押し目買いの好機

東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大で部品調達が滞り、9月はグローバルベースでの新車生産台数を従来計画比で4割減少させることになった。これを8月19日に発表し、株価はその後急落したが、需要は米国を中心に堅調に推移、また同社は22年3月期の生産・販売計画は当初計画を維持するとしている。減産の業績への影響は限定的とみられ、急落局面は押し目買いの好機と考える。

■EV対応強化で持続的な成長が期待される

従来、同社は「プリウス」などがガソリンエンジンと電気モーターを融合するハイブリッド車に強みを有し、電力を充電して走らせるEV（電気自動車）には、あまり積極的でないとみられていた。しかし非ガソリンエンジン車でEVが勢力を増し今後のスタンダードとなりつつある中、同社も2025年までに15車種のEVを投入す

売買単位	100 株
8/27終値	9460 円
目標株価	10500 円
業種	輸送用機器

る計画を発表しており、EV 対応を強化している。株価については過去5年概ねPER10倍前後で推移している。23年3月期にはEPSで1050円が期待されるため、10500円を目標株価とする。

★リスク要因

世界景気の回復鈍化など。

7203:日足

75日移動平均線を割り込み突っ込み警戒感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連S	29,379,510	6.5%	2,399,862	2,620,429	19.4%	2,493,983	842.00
2019/3連S	30,225,681	2.9%	2,467,545	2,285,465	-12.8%	1,882,873	650.55
2020/3連I	29,866,547	-	2,399,232	2,792,942	-	2,036,140	727.47
2021/3連I	27,214,594	-8.9%	2,197,748	2,932,354	5.0%	2,245,261	803.23
2022/3連I予	30,000,000	10.2%	2,500,000	3,110,000	6.1%	2,300,000	164.62

島津製作所〈7701〉東証1部

コロナ禍の中で2期連続最高益予想、病院向け問診システムにも期待

■ウイルス検出試薬キットやPCR検査装置も寄与

研究開発向けの分析計測機器が売上高の63%、画像処理など医療用機器が17%、ポンプなど産業機器が11%、航空・海洋向け機器などが7%(21年3月期)。22年3月期第1四半期(4-6月)営業利益は前年同期比2.0倍の124億円。コロナ禍の中で36.3%増となった前年同期からさらに大きく利益を伸ばした。分析計測機器で重点機種とする液体クロマトグラフなどが伸長し、また、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置が国内を中心に業績に貢献した。22年3月期営業利益は前期比6.5%増の530億円予想。期初予想の500億円から引き上げた。前期に続き過去最高となる見込みだ。

■デジタル問診など新事業にも期待

新事業では、デジタル問診サービスが期待される。患者の来院前にアプリで問診し、その情報を病院側のシステムと連携させ

売買単位	100 株
8/27 終値	4900 円
目標株価	6900 円
業種	精密機器

る仕組み。患者は待ち時間の短縮、病院側は業務効率化を図れるなど双方にメリットが大きい。この8月から試用版提供を開始しており、株式市場でも注目されそうだ。同社株は昨年、3月安値から12月高値まで1.9倍弱となった。今年も5月安値3675円から昨年並みの上昇率を期待し、6900円を目標株価としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による顧客の設備投資意欲後退など。

7701:日足

全体相場が軟調のなかでも上昇波動を継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	376,530	9.9%	42,822	41,871	13.0%	29,838	101.26
2019/3連	391,213	3.9%	44,480	45,462	8.6%	32,523	110.41
2020/3連	385,443	-1.5%	41,845	42,669	-6.1%	31,766	107.84
2021/3連	393,499	2.1%	49,742	48,378	13.4%	36,097	122.52
2022/3連予	410,000	4.2%	53,000	52,000	7.5%	39,000	132.36

商船三井 東証1部<9104>/アナリストの評価引き上げの動きが相次ぐ

先週末は大幅高で高値更新。みずほ証券では投資判断を「中立」から「買い」に格上げ、目標株価も5000円から14000円にまで引き上げ。23年3月期は配当性向の引き上げも見込み、配当利回りは9.8%水準と想定、業界平均の約5%を上回るとしている。配当金は22年3月期830円、23年3月期700円を予想。また、野村証券でも投資判断「バイ」を継続で、目標株価を7500円から10000円に引き上げている。新型コロナに伴う生活様式の変化から輸送需要が高水準で推移していることを踏まえ、従来に比べ高いコンテナ船の運賃水準を維持できるとの見方に変更した。

配当水準は今期が目先のピークの可能性もあるが、9月末にかけ配当権利取りの動きから一段の上値余地がある。ONE社の持分価値が時価総額を大きく上回っているとの試算もあり、短期的にも上昇余地は依然残る。



JFEホールディングス 東証1部<5411>/短期的には押し目買いチャンス伺いたい

先週は連日の上値追い。トヨタ自動車では部品会社に卸す下期の鋼材価格を上期比で1トン当たり2万円程度引き上げと伝わる。値上げ幅は10年度以降で最大となったもよう。これを受けて、鉄鋼各社は自動車向け鋼材の価格上昇による収益へのプラスインパクトが想定される形になった。また、野村証券では業績予想を上方修正、事業利益は2800億円から3550億円に引き上げており、鋼材スプレッドの上乗せ、グループ会社の損益改善などを見込んでいる。アジアの良好な需給環境継続から、23年3月期の税前利益も2550億円と予想、市場コンセンサスを250億円強上回っている。株価の上昇余地は大きいと指摘。

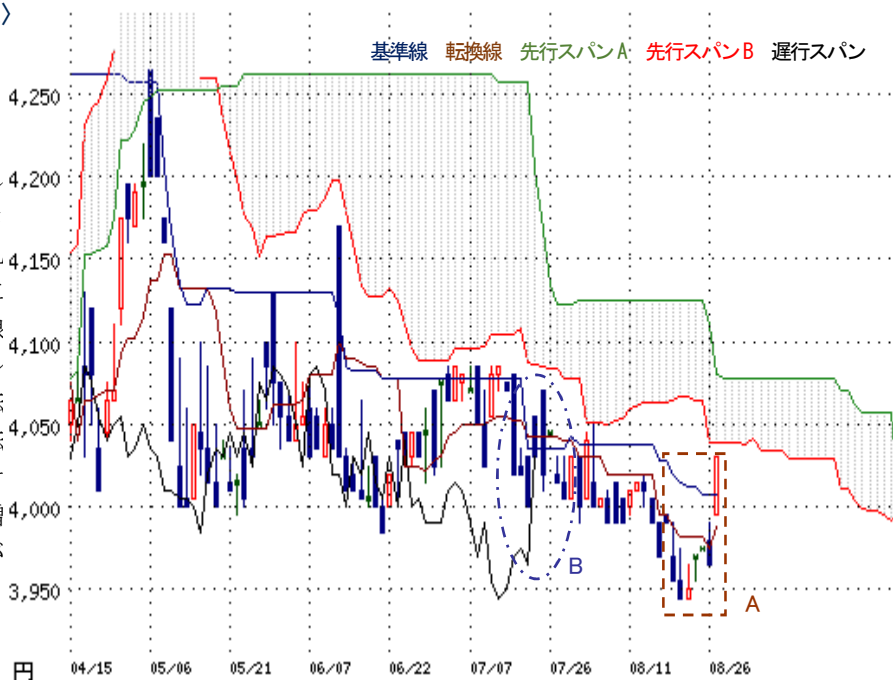
信用買残などが高水準なため、5月高値近辺では再度利食い売り圧力が強まる可能性もある。上昇する25日移動平均線レベルでの押し目買いが妙味と考えたい。



かどや製油

東証1部(2612)

日足ベースの一目均衡表。8月20、23日ともに安値3945円に顔合わせし4,200円で短期的な底値を固めた。先週末はローソク足が上下のヒゲのない「陽の丸坊主」を描き、雲下限突破を窺う形になった(点線・四角A)。また、遅行線が応当日株価に重なって弱気シグナル発生を停止し(点線・丸B)、三役逆転を解消したほか、転換線が上向きに転じて反騰開始を示唆。9月29日にかけての応当日株価下落で強気シグナル増大が予想され、大底圏からの値戻しが期待される。



日清食品ホールディングス

東証1部(2897)

週足ベースのローソク足。太陽線翌週となった先週は1月最終週以来の52週線超えを見た後、下ヒゲを出して下値の買い需要を確認(点線・四角A)。昨年11月1週をピークに下降中だった26週線が反転したほか、13週線が26週線を下から上に抜くゴールデンクロスが目前に迫っており、中長期的な上昇トレンド入りが期待される(点線・丸B)。昨年8月高値から今年6月安値までの3分の1戻しに相当する8673円抜け後は同期間の半値戻し9245円が上値目標となる。



テーマ別分析:大阪に万博と統合型リゾートのW効果期待

■都市型IRとして大阪がクローズアップ

8月22日に投開票が行われた政令指定都市・横浜市の市長選挙において、カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致に反対している新人で元横浜市立大学教授の山中竹春氏が当選した。横浜市のIR誘致は事実上、頓挫する見込みだ。

政府は全国に最大3カ所のIRを整備する方針を掲げ、誘致を表明してきた自治体は横浜市のほかに大阪府・大阪市、和歌山県、長崎県の4地域で、都市型IRとしては大阪府・大阪市の存在がクローズアップされてくる可能性がある。IR施設自体の建設・整備は間に合わないものの、2025年の大阪万博に向けた地域開発が進展する期待が膨らむ。

横浜市長選の結果を受けて、大阪万博関連として株価反応しやすい櫻島埠頭(9353)が動意づいており、今後は「大阪万博プラスIR」関連としてテーマ性を強めてきそう。なお、大阪・関西万博パビリオン出展企業・団体は9月16日から募集が始まる。

■主な「大阪万博・IR」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/27株価	概要
1853	森組	東証2部	304	関西地盤の中堅ゼネコン、大阪万博の誘致委員会メンバーでもあった
1944	きんでん	東証1部	1823	1970年大阪万博では会場内施設7割の電気設備工事を担う
2331	総合警備保障	東証1部	5150	愛知万博では新型警備ロボットの開発が話題に、警備事業受託でも期待
2483	翻訳センター	JASDAQ	1500	誘致委員会オフィシャルパートナーの実績、翻訳サービス需要に期待
4344	ソースネクスト	東証1部	229	人工知能搭載の通訳機「ポケトーク」に活躍期待
4356	応用技術	JASDAQ	4400	万博施設の環境アセスメント調査や再開発でメリット
4664	アール・エス・シー	JASDAQ	512	ビル管理と法人向け警備事業を展開
4767	テー・オー・ダブリュー	東証1部	320	展示会などのイベント企画・運営大手、愛知万博でも実績
6182	ロゼッタ	マザーズ	1306	企業向けAI自動翻訳の最大手、ステイホーム需要分野も開拓中
6357	三精テクノロジーズ	東証2部	791	遊戯機械や舞台装置の大手、「動く歩道」は大阪万博でも納入多数
8591	オリックス	東証1部	2026	米MGMリゾートとの連合でIRに1兆円投資を計画
9044	南海電気鉄道	東証1部	2407	関西国際空港から大阪市内中心部を結ぶ鉄道事業者
9045	京阪ホールディングス	東証1部	3145	JR桜島線のユニバーサルシティ駅前に、USJパートナーホテルを運営
9065	山九	東証1部	4970	2020年のドバイ万博では日本館建設に物流作業で協力
9307	杉村倉庫	東証2部	618	関西の老舗倉庫業者、大阪湾に倉庫や土地を所有
9353	櫻島埠頭	東証2部	1662	大阪市此花区に本社を置く港湾運送業者
9716	乃村工藝社	東証1部	890	万博パビリオン製作でビジネスチャンスのディスプレイ大手
9740	セントラル警備保障	東証1部	2581	愛知博では名古屋支社がパビリオンなどの警備受託の実績

出所：フィスコ作成

9 月末高配当銘柄のリバウンドの動きに期待

■9 月末配当権利取りの動きに注目

今週からは9月相場入りとなり、9月末配当権利取りの動きなどにも関心が集まってくる。足元では高い配当利回りを妙味に大手海運株が人気化しており、配当利回りへの注目度は高まっているとみられる。前年度末から株価が低迷している9月末の高配当銘柄には、権利取りの動きによるリバウンド展開が期待できよう。

スクリーニング要件としては、①3、9月期決算銘柄、②予想配当利回りが4%以上、③9月末配当金を年率換算した配当利回りが4%以上、④3月末からの株価下落率が15%以上、⑤銀行業除く。

■9 月期末配当の高利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/27株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	中間利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2730	エディオン	東証1部	1,039.0	1,163.7	-16.1	4.23	4.23	132.57
4182	三菱瓦斯化学	東証1部	1,983.0	4,476.4	-26.9	4.03	4.54	216.31
4346	ネクシーズグループ	東証1部	865.0	116.0	-21.7	4.62	4.62	-
5009	富士興産	東証1部	969.0	84.7	-20.5	5.57	4.75	53.94
5020	ENEOSHD	東証1部	418.9	13,531.7	-16.5	5.25	5.25	43.60
5232	住友大阪セメント	東証1部	2,977.0	1,150.4	-15.6	4.03	4.03	214.91
6445	蛇の目ミシン工業	東証1部	685.0	133.7	-18.1	5.84	4.38	129.32
7198	アルヒ	東証1部	1,315.0	474.5	-27.2	4.56	4.56	161.38
9412	スカパーJSATHD	東証1部	408.0	1,213.4	-17.1	4.41	4.41	43.75
9504	中国電力	東証1部	1,026.0	3,972.2	-24.5	4.87	4.87	22.20
9506	東北電力	東証1部	845.0	4,249.4	-19.1	4.73	4.73	46.03
9508	九州電力	東証1部	841.0	3,987.9	-23.0	4.76	4.76	90.69
9513	電源開発	東証1部	1,635.0	2,992.9	-15.5	4.59	4.28	185.74

(注) 株価騰落率は3月31日との比較

(注) 中間利回りは中間期末配当金を年率換算した利回り

※フィスコウェブより作成

今“買える”低ボラティリティ株を探る

■低ボラティリティ株の中からの銘柄選択は有力な手段となりつつある

三菱UFJ モルガン・スタンレー証券は、今“買える”低ボラティリティ株に注目している。ボラティリティのファクターリターンは長期ではスウィングを繰り返しているが、2019 年以降は非常に大きなプラスになっているようだ。特に昨年のコロナショック後はグロース・モメンタム選好がまず大幅に起き、その後 2021 年に入ってから強いバリュー・リバーサル選好があった。その中でもボラティリティのファクターリターンは継続的にプラスとなっていた。ファクターリターンの長期的な傾向から判断するのであれば、現状の日本株における物色の歪みは高ボラティリティ銘柄の相対リターンのプラスが大き過ぎる（≒低ボラティリティ銘柄のマイナスが大き過ぎる）とも表現できる。2 年半ほど続いた日本株の高ボラティリティ株優位の展開は、足下でその修正（つまり逆の動き）が意識される局面となってきた。欧米の動向からは、ワクチン普及による経済正常化で低ボラティリティ株に物色が広がった可能性が指摘できる。低ボラティリティ株の中からの銘柄選択も有力な手段となってきたと見られているようだ。同レポートでは、相対的にボラティリティが低く業績関連ファクターが上位にある銘柄を掲載する。

相対的にボラティリティが低く業績関連ファクターが上位にある銘柄(三菱UFJ モルガン・スタンレー証券)

コード	企業名	東証17業種	株価 (円, 8/20)	時価総額 (百万円, 8/20)	予想PER (X)	PBR (X)
2914	日本たばこ産業	食品	2,119	4,272,000	11.1	1.50
4063	信越化学工業	素材・化学	17,590	7,354,098	18.1	2.61
4502	武田薬品工業	医薬品	3,658	5,776,805	18.0	1.10
4901	富士フイルムホールディングス	素材・化学	8,717	4,445,852	19.1	1.57
5108	ブリヂストン	自動車・輸送機	4,891	3,616,309	13.2	1.66
6178	日本郵政	情報通信・サービスその他	930	3,535,769	10.2	0.28
6201	豊田自動織機	自動車・輸送機	8,650	3,030,318	13.9	0.89
6273	SMC	機械	66,770	4,632,317	27.8	3.30
6503	三菱電機	電機・精密	1,443	3,174,637	12.5	1.15
6752	パナソニック	電機・精密	1,224	3,235,423	11.7	1.19
6861	キーエンス	電機・精密	61,880	15,236,960	50.4	7.94
6981	村田製作所	電機・精密	8,784	5,997,852	18.3	2.96
7203	トヨタ自動車	自動車・輸送機	8,915	31,824,020	9.4	1.17
8001	伊藤忠商事	商社・卸売	3,235	5,349,002	8.4	1.51
8031	三井物産	商社・卸売	2,320	4,188,828	7.0	0.93
8058	三菱商事	商社・卸売	3,138	4,882,087	8.7	0.86
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	589	8,132,899	8.2	0.46

※出所:三菱UFJ モルガン・スタンレー証券

※注:TOPIX500 ユニバース。ボラティリティ下位50%かつリビジョン上位30%、ボラティリティ下位50%かつ ETI 上位30%のいずれかに当てはまる銘柄。フィスコで時価総額3 兆円以上のみ抽出

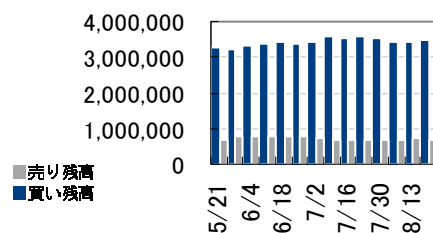
下落局面で押し目買いの動き

8月20日時点の2市場信用残高は、買い残高が456億円増の3兆4572億円、売り残高が325億円減の6922億円。買い残高が4週間ぶりに増加、売り残高は3週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-10.24%から-12.88%と悪化し、売り方の評価損益率は+9.91%から+11.51%になった。なお、信用倍率は4.71倍から4.99倍となっている。

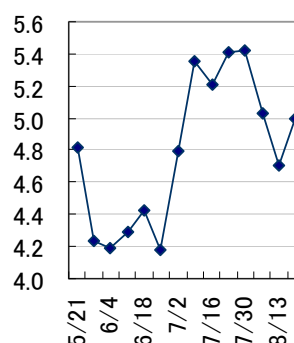
今週（8月16日-20日）の日経平均は前週末終値比963.90円安の27013.25円。米経済指標の下振れや国内での緊急事態宣言の延長等が視野に入るなか、アフガニスタンを巡る地政学リスクの台頭も重なり、日経平均は週初から500円近い大幅下落に。アジア株が大きく下落したこともあり、17日も日経平均は朝高後に下落へ転じた。18日は自律反発狙いの買いが入ったものの、7月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で年内にも量的緩和の縮小（テーパリング）を開始する可能性が示唆されたことが嫌気され、19日から再び日経平均は大きく崩れた。取引終盤にはトヨタ自動車<7203>が「9月の世界生産を計画比で4割減らす」との報道が伝わり、投資家心理が急速に悪化。週末もトヨタショックの余波等から日経平均は取引終盤に一時27000円を割り込んだ。

個別では、FUJI<6134>が8月10日に上方修正を手掛かりに急伸したが、その後は証券会社による格下げの動きもあり、調整局面において新規売りが積み上がったようだ。富士フイルム<4901>は、24年3月期までの3年間で半導体材料事業に700億円を投資すると報じられたことを手掛かりに上昇するなか、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がったもよう。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/27終値 (円)	信用買残 (8/20:株)	信用売残 (8/20:株)	信用倍率 (8/20:倍)	信用買残 (8/13:株)	信用売残 (8/13:株)	信用倍率 (8/13:倍)
4559	東証1部	ゼリア新薬	2,139.0	8,400	584,800	0.01	31,300	587,600	0.05
4768	東証1部	大塚商	5,610.0	19,800	359,500	0.06	37,100	124,400	0.30
6134	東証1部	FUJI	2,726.0	148,800	369,900	0.40	83,300	50,800	1.64
7630	東証1部	杏番屋	4,830.0	31,800	353,700	0.09	31,900	110,300	0.29
4901	東証1部	富士フイルム	8,726.0	891,700	385,700	2.31	1,244,600	205,500	6.06
9946	東証1部	ミニストップ	1,445.0	30,400	1,032,300	0.03	52,800	717,600	0.07
3543	東証1部	コメダ	2,034.0	184,500	699,500	0.26	168,300	318,800	0.53
3222	東証1部	U. S. M. H	1,101.0	94,900	2,590,100	0.04	105,500	1,342,000	0.08
4568	東証1部	第一三共	2,558.0	3,029,200	613,300	4.94	3,175,500	341,700	9.29
9008	東証1部	京王	6,080.0	139,100	191,600	0.73	133,400	97,900	1.36
9601	東証1部	松竹	12,240.0	46,200	141,300	0.33	43,400	72,200	0.60
8278	東証1部	フジ	1,968.0	30,600	1,006,600	0.03	34,500	637,000	0.05
3046	東証1部	JINSHD	7,230.0	172,700	582,900	0.30	167,600	313,700	0.53
9861	東証1部	吉野家HD	2,070.0	326,100	2,710,800	0.12	338,900	1,650,100	0.21
3028	東証1部	アルペン	3,435.0	58,600	309,500	0.19	125,500	395,800	0.32

コラム:アフガン崩壊の余波

平和の祭典であるオリンピックの余韻を断ち切るように、アフガニスタン政府の崩壊で中央アジアの地政学リスクが急浮上しました。今後、周辺の勢力図は大きく塗り替えられる可能性もあり、インドやパキスタンの動向が注目されます。

アフガニスタンを拠点とする武装勢力タリバンは8月15日、首都カブールに進攻。ガニ政権はあっけなく崩壊し、タリバンは近くカブールに反民主的な新政府を発足させる見通しです。同国の南東部に位置するパキスタンはこれまで、タリバンを密かに支援してきた経緯があります。宿敵インドへの対抗上、アフガニスタンの混乱に乗じて地域での影響力を今後強めていくだろう、と専門家は予想します。

金融市場もアフガニスタンの混乱に反応しています。同国の通貨アフガニは過去最安値を更新。すでに為替取引は成立していない状況のようです。一方、アフガニスタン人が難民となって周辺国に逃れ、パキスタンに流入しています。そのためパキスタン財政への懸念から国債利回りは急伸。国際通貨基金(IMF)はパキスタンに経済的な影響が波及するか判断するのは時期尚早とのスタンスです。

パキスタン通貨ルピーの値動きが1つの目安となるでしょう。ルピーは今年5月以降、下落基調に振れています。米連邦準備理事会(FRB)による引き締め観測を背景としたドル高のほか、パキスタンでの新型コロナウイルスまん延や経常赤字拡大によるルピー売りが主要因とみられます。アフガニスタンからの米軍撤退をにらんだタリバンの急激な勢力拡大も、混乱を先取りした売りにつながったと考えられます。

IMFが判断を保留しているのは、政治情勢が不透明だからでしょう。もともと反米感情の強い中央アジアは、アフガニスタンでのタリバン政権発足によりロシアや中国を中心に結束を強める可能性があります。カブール陥落からちょうど1カ月前の7月15-16日、中央アジアを中心に将来の地域統合を協議する国際会議がウズベキスタンで開かれました。中国やロシア、欧州連合(EU)を含む40カ国が参加しています。

「一帯一路」を進める中国はパキスタンの仲介により、アフガニスタンへの投資を拡大させてきました。アフガニスタンとパキスタンの西隣は、反米で保守強硬派のライシ政権が発足したばかりのイランです。タリバン政権のアフガニスタンが国際社会から受け入れられるかどうかは不透明ながら、同国を組み入れた経済圏が形成される可能性を秘めていると言えるでしょう。

そうした国々に囲まれた親米のインドは、パキスタンとの対立がいつそう激化するかもしれません。米バイデン政権と近いアラブ首長国連邦(UAE)は春先に両国の外相と接触したようですが、根深い敵対関係を是正するのは困難です。アフガニスタン情勢は、実に多くの国々が関わっています。そして、核保有国の印パによる米ロあるいは米中の代理的な対立が先鋭化すれば、世界的な混乱の引き金になりかねません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

8月30日～9月5日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月30日	月	08:50	小売売上高(7月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)
		21:00	独・消費者物価指数(8月)
		21:30	加・経常収支(4-6月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)
			米・バイデン大統領がウクライナ大統領と会談
			米・疾病対策センター(CDC)がブースター接種の必要性巡る会議(31日まで)
			英・株式市場は祝日のため休場(バンクホリデー)
			決算発表 ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ
8月31日	火	08:30	有効求人倍率(7月)
		08:30	失業率(7月)
		08:50	鉱工業生産指数(7月)
		10:00	中・製造業PMI(8月)
		10:00	中・非製造業PMI(8月)
		10:00	中・総合PMI(8月)
		10:30	豪・経常収支(4-6月)
		14:00	消費者態度指数(8月)
		14:00	住宅着工件数(7月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)
		21:00	印・GDP(4-6月)
		21:00	南ア・貿易収支(7月)
		21:30	加・GDP(4-6月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		22:00	米FHFA住宅価格指数(6月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(8月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)
			米軍のアフガニスタン撤退期限
9月1日	水	08:50	設備投資(4-6月)
		08:50	企業売上高(4-6月)
		08:50	企業利益(4-6月)
		09:30	製造業PMI(8月)
		10:30	若田部日銀副総裁が広島県金融経済懇談会であいさつ、同記者会見
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		10:45	中・財新製造業PMI(8月)
		14:00	自動車販売台数(8月)
		14:00	印・製造業PMI(8月)
		16:00	トルコ・GDP(4-6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月)
		21:00	ブ・GDP(4-6月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)
		22:45	米・製造業PMI(8月)
		23:00	米・建設支出(7月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)
			決算発表 伊藤園
			ブ・自動車販売台数(8月、4日まで)(二)
			米・自動車販売(8月、2日まで)(二)
			「OPECプラス」閣僚級会合

8月30日～9月5日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月2日	木	08:00	韓・GDP(4-6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	マネタリーベース(8月、日本銀行)
		10:00	営業毎旬報告(8月31日現在、日本銀行)
		10:30	片岡日銀審議委員が長崎県金融経済懇談会であいさつ、同記者会見
		10:30	豪・貿易収支(7月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(8月)
		16:00	スイス・GDP(4-6月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		21:30	米・非農業部門労働生産性(4-6月)
		21:30	加・貿易収支(7月)
		23:00	米・製造業受注(7月)
			モビルスが東証マザーズに新規上場(公開価格:1280円)
			メディア総研が東証マザーズに新規上場(公開価格:29000円)
			露・東方経済フォーラム(4日まで)
			欧外相会合(3日まで)
			決算発表 ブロードコム
9月3日	金	09:30	サービス業PMI(8月)
		09:30	総合PMI(8月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)
		10:45	中・財新総合PMI(8月)
		14:00	印・サービス業PMI(8月)
		14:00	印・総合PMI(8月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)
		21:30	米・失業率(8月)
		21:30	米・平均時給(8月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)
		22:00	ブ・総合PMI(8月)
		22:45	米・サービス業PMI(8月)
		22:45	米・総合PMI(8月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)
9月5日	日		東京2020パラリンピック閉会式

■(米)8月CB消費者信頼感指数

8月31日(火)午後11時発表予定

(予想は、124.0) 参考となる7月実績は、129.1で高水準を維持している。8月については、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されていること、インフレ懸念は消えていないことから、信頼感指数は7月実績を下回る見込み。

■(中)8月財新製造業購買担当者景気指数(PMI)

9月1日(水)午前10時45分発表予定

(予想は、50.2) 参考となる7月実績は50.3。新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための措置が導入されており、製造業の景況感は多少悪化する可能性がある。ただし、持続的な経済成長への期待は維持されており、指数は小幅な低下にとどまる見込み。

■(米)8月ISM製造業景況指数

9月1日(水)午後11時発表予定

(予想は、59.0) 参考となる7月実績は59.5。雇用の大幅な改善は期待できない見込みだが、新規受注はますます高い水準を維持すること、コスト増は一服していることから、全体的には小幅な低下にとどまる見込み。

■(米)8月雇用統計

9月3日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+80.0万人、失業率は5.2%) 参考指標となる新規失業保険申請件数は、直近で40万件を下回っている。ただし、供給制約が雇用の伸びをやや抑制しており、雇用者数の増加幅は7月実績を下回る見込み。失業率は、対面型サービス業の活動拡大の影響でさらに低下する可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月30日	2590	ダイドーグループホールディング	東証1部	-
	3329	東和フードサービス	ジャスダックS	-
	7959	オリバー	東証1部	-
8月31日	3031	ラクーンホールディングス	東証1部	-
	4369	トリケミカル研究所	東証1部	-
	4750	ダイサン	東証2部	-
	8068	菱洋エレクトロ	東証1部	-
9月1日	2593	伊藤園	東証1部	-
	4699	ウチダエスコ	ジャスダックS	-
	7804	ビーアンドビー	東証マザーズ*	-
	8057	内田洋行	東証1部	-
9月2日	6654	不二電機工業	東証1部	-
	6778	アルチザネットワークス	東証2部	-
	7865	ピープル	ジャスダックS	-
	9627	アインホールディングス	東証1部	-
	9824	泉州電業	東証1部	-
9月3日	2217	モロゾフ	東証1部	-
	2353	日本駐車場開発	東証1部	-
	2910	ロック・フィールド	東証1部	-
	3172	ティーライフ	東証1部	-
	3657	ホールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	東証1部	-
	4627	ナトコ	ジャスダックS	-
	6267	ゼネラルパッカー	ジャスダックS	-
	7265	エイケン工業	ジャスダックS	-
	7279	ハイレックスコーポレーション	東証2部	-
	7435	ナ・デックス	ジャスダックS	-
	8917	ファースト住建	東証1部	-
	9678	カナモト	東証1部	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月23日	CS	4477	BASE	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2200→1600
	SMBC日興	3291	飯田GHD	2→1格上げ	3300→3450
	大和	6861	キーエンス	3→2格上げ	55000→67000
		9449	GMO	2新規	3840→3190
8月24日	モルガン	4307	NRI	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3300→4600
		6702	富士通	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	18400→25000
	大和	9416	ビジョン	2新規	1200
	東海東京	8279	ヤオコー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7300→8200
8月25日	JPモルガン	4385	メルカリ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5800→6900
	三菱	6586	マキタ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5800→7300
	大和	8818	京阪神ビ	2新規	1690
8月27日	いちよし	6941	山一電	B→A格上げ	2000→2200
	みずほ	4021	日産化学	中立→買い格上げ	5800→7300
		9104	商船三井	中立→買い格上げ	5000→14000
	大和	3880	大王紙	2→1格上げ	2300→2500
		6806	ヒロセ電	3→2格上げ	17000→21000
	東海東京	8725	MS&AD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3100→4300

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月23日	東海東京	6951	日電子	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7500→8000
8月25日	いちよし	2475	WDB	A→B格下げ	3600→3900
8月27日	いちよし	3765	ガンホー	A→B格下げ	2800→2700
	三菱	2579	コカBJI	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2000→1300
	東海東京	8630	SOMPOHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4300→5000

8 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

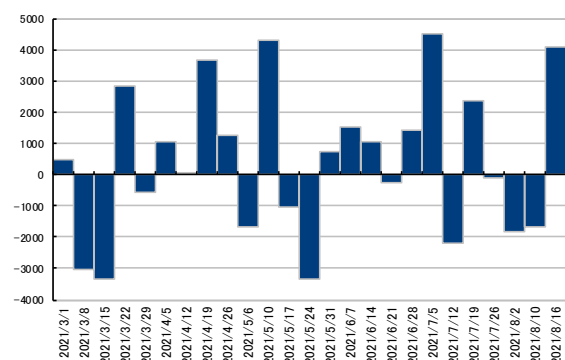
8 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6623 億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、225 先物と TOPIX 先物も揃って売り越しに転じた。個人投資家は総合で 4711 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 822 億円と売り越しを継続、都地銀は 183 億円と買い越しに転じた。また、生・損保は 195 億円と売り越しを継続、事法は 1724 億円と買い越しを継続、信託は 140 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225 先物を買越し継続、TOPIX 先物は買い越しに転じ、現物は売り越しに転じ、総合で 349 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比 63.02 億円減（売り越し）とネットベースで 2177.68 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 3.45% の下落だった。

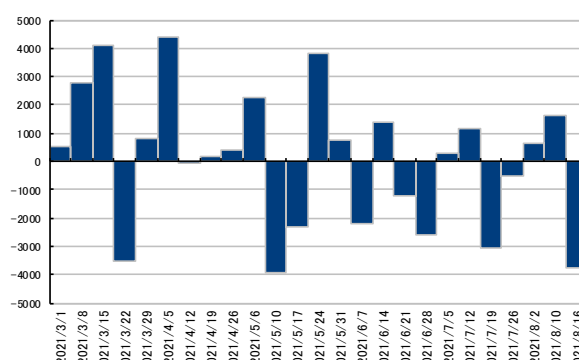
個人

単位: 億円



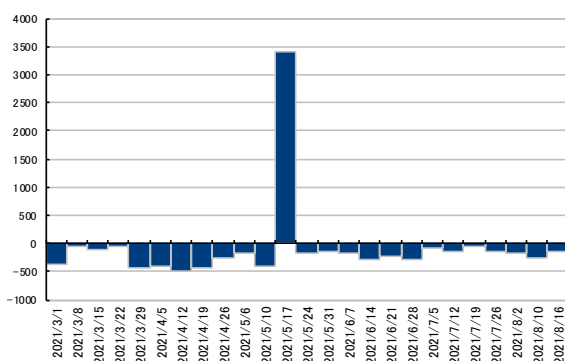
外国人

単位: 億円



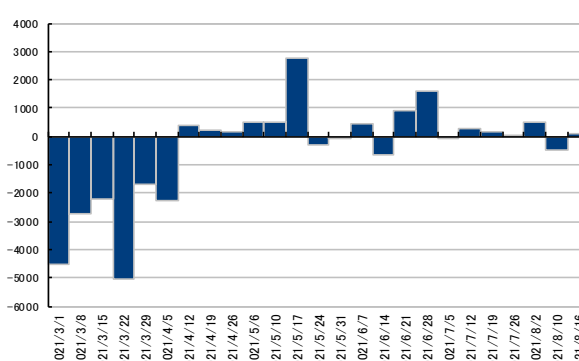
生・損保

単位: 億円



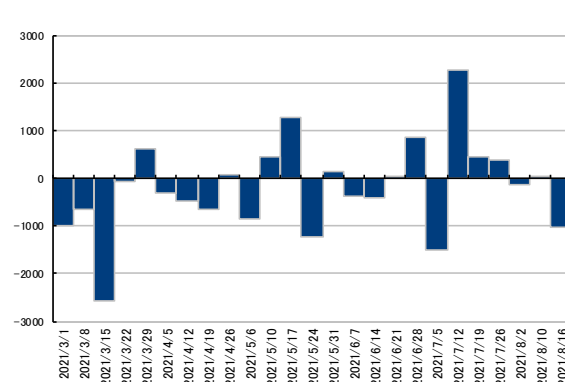
信託銀

単位: 億円



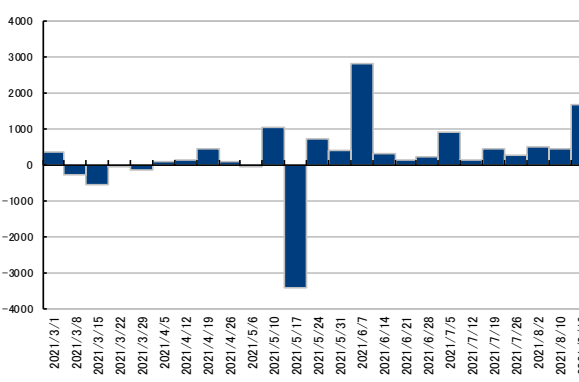
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/10	▲2,012	4,281	▲3,950	459	1,011	▲390	116	489
21/05/17	▲434	▲1,037	▲2,320	1,255	▲3,440	3,407	▲71	2,750
21/05/24	1,272	▲3,335	3,798	▲1,224	719	▲179	▲14	▲308
21/05/31	▲2,109	751	749	149	365	▲151	34	▲63
21/06/07	▲90	1,531	▲2,192	▲360	2,776	▲163	76	463
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577
21/07/05	▲4,833	4,507	273	▲1,508	878	▲79	▲133	▲9
21/07/12	▲1,714	▲2,213	1,163	2,261	116	▲148	350	273
21/07/19	▲778	2,362	▲3,065	452	420	▲67	35	130
21/07/26	▲282	▲127	▲532	378	228	▲135	▲243	19
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456
21/08/16	▲1,192	4,101	▲3,737	▲1,012	1,658	▲155	▲5	107

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/10	4,466	▲15	▲3,769	43	▲1	▲34	▲137	▲540
21/05/17	1,305	38	▲1,855	122	1	▲51	97	328
21/05/24	▲178	2	▲646	42	1	148	▲88	702
21/05/31	1,953	▲83	▲1,502	▲273	▲9	23	48	▲207
21/06/07	▲523	5	597	▲339	▲1	121	1	190
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748
21/07/05	4,009	▲170	▲461	▲1,855	▲1	▲15	30	▲1,539
21/07/12	1,611	95	▲951	73	▲0	117	113	▲1,110
21/07/19	560	33	▲674	▲105	▲0	▲49	32	211
21/07/26	▲503	66	339	118	▲2	▲48	▲8	72
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922
21/08/16	940	15	▲523	▲12	▲0	▲40	245	▲655

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/10	1,052	36	▲2,597	1,770	42	▲97	▲788	381
21/05/17	▲224	8	▲675	288	▲84	266	134	422
21/05/24	▲820	▲417	1,622	▲163	▲33	0	478	▲602
21/05/31	260	269	615	▲1,392	11	0	▲75	200
21/06/07	▲1,154	▲131	1,463	705	▲38	7	99	▲962
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386
21/07/05	592	528	▲911	412	27	0	▲765	566
21/07/12	486	▲118	▲904	320	▲12	▲6	844	▲916
21/07/19	899	30	▲2,371	1,371	6	0	▲347	451
21/07/26	84	▲120	508	▲632	8	0	59	▲90
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246
21/08/16	601	595	▲2,363	202	66	0	▲57	688

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/27終値 (円)
タンゴヤ	7126	JQ S	8/24	1,540~1,600	140,000	101,500	1,600	1,703	みずほ	1,399
事業内容:	メンズ、レディースのオーダースーツ及びオーダーシャツ等の企画・販売									
ジェイフロンティア	2934	東M	8/27	3,950~4,190	750,000	130,000	4,190	3,560	SBI	3,320
事業内容:	ヘルスケア関連商品・医薬品のEC販売事業、オンライン診療・オンライン服薬指導・薬の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の提供及びヘルスケア関連サービスのインターネット広告代理店事業									
モビルス	4370	東M	9/2	1,060~1,280	360,000	907,000	1,280	-	大和	-
事業内容:	コンタクトセンター向けSaaSプロダクト(モビシリーズ)などのCXソリューションの提供									
メディア総研	9242	東M・福Q	9/2	2,600~2,900	100,000	245,000	2,900	-	東洋	-
事業内容:	高専生及び大学生向けの就職活動イベントの企画等									
Geolocation Technology	4018	福Q	9/13	2,040~2,240	100,000	0	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	IPアドレスデータベース「SURFPOINT」を基にした技術・サービスの提供等									
コアコンセプト・テクノロジー	4371	東M	9/22	-	200000	170,000	-	-	大和	-
事業内容:	製造業・建設業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション実現支援、IT人材調達支援等									
ユミルリンク	4372	東M	9/22	-	338200	937,800	-	-	野村	-
事業内容:	メッセージングプラットフォーム事業									
シンプレクス・ホールディングス	4373	東1	9/22	-	0	20,650,300	-	-	SMBC日興、みずほ	-
事業内容:	コンサルティングサービス、システム開発、運用保守									
レナサイエンス	4889	東M	9/24	-	2240000	711,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療現場の課題を解決するため、多様なモダリティ(医薬品、医療機器、人工知能(AI)等)を活用して新たな医療ソリューションを研究開発									
デジタルフト	9244	東M	9/28	-	110000	316,300	-	-	みずほ	-
事業内容:	トレーディングデスク事業									
リペロ	9245	東M	9/28	-	478000	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	新生活サービスプラットフォームの構築と提供による部屋探し、引越し、電気・ガス等のライフラインの手配、クラウド賃貸契約サービスの提供等									
ジィ・シー企画	4073	東M	9/28	-	200000	200,000	-	-	岡三	-
事業内容:	クレジットカード等のキャッシュレス決済に係るシステム開発及び導入後の保守運用並びにクラウド型の決済ASPサービスの提供									
ROBOT PAYMENT	4374	東M	9/28	-	110000	110,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネット決済代行サービス及び請求関連業務の自動化・効率化クラウドサービス(請求管理ロボ)の提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/27終値 (円)
プロジェクトカンパニー	9246	東M	9/29	-	342000	733,500	-	-	SBI	-
事業内容:	デジタルを活用した新規事業開発、既存事業におけるデジタルを活用した業務効率化、デジタルマーケティング戦略の立案、スマホアプリのUI/UXの改善などのコンサルティング事業									
セーフィー	4375	東M	9/29	-	3297700	5,711,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営									
アスタリスク	6522	東M	9/30	-	350000	0	-	-	野村	-
事業内容:	モバイル機器に装着して使用するバーコードリーダー・RFIDリーダーである「AsReader」および画像認識技術を活用した管理システムの開発・販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2502	2432.5	2281.5	1435	ロボホーム	203	194.25	172
1446	キャンディル	608	594	564	1821	三住建設	468	453.25	464.5
1847	イチケン	1928	1913.25	1602	1921	巴	413	404	357.5
2127	日本M&A	3215	3135	2483.5	2196	エスクリ	480	399.5	398.5
2424	プラス	522	520	498	2471	エスプール	917	903.75	759
2477	手間いらず	5300	5255	4722.5	2492	インフォMT	960	942.5	798
2670	ABCマート	5960	5902.5	5637.5	2729	JALUX	1684	1540.5	1575
2792	ハニーズHD	1131	1017	1088	2804	ブルソース	2102	2031.75	1900
2910	ロックフィルド	1570	1534.5	1378	2975	スター・マイカ・ホー	1389	1299.5	1306
3030	ハブ	691	629	662	3086	Jフロント	967	896.25	841
3097	物語コーポ	6000	5948.75	4692.5	3104	富士紡HD	4145	4070	3399
3153	八洲電機	983	963.75	804	3154	メディアスHD	879	848.25	783.5
3160	大光	685	677.25	569.5	3193	鳥貴族HD	1763	1594.5	1590.5
3201	ニッケ	996	990.5	919.5	3232	三重交通GHD	501	490.25	484.5
3289	東急不HD	621	597.5	553.5	3415	東京ベース	605	584	485
3436	SUMCO	2285	2204.25	1833	3480	ジェイ・エス・ビー	3395	3379.25	2671
3484	テンポイノベ	912	891	745.5	3648	AGS	890	881.25	742
3655	ブレインパッド	5040	4676.25	4447.5	3661	エムアップ	2991	2713.25	2817.5
3665	エニグモ	1470	1345.5	1172.5	3679	じげん	413	402.25	346
3864	三菱紙	354	343.5	344	3924	ランドコンピュ	1130	1114.5	1011
3926	オーブンドア	2194	1891.75	1625	4045	東亜合	1242	1227	1139
4064	カーバイド	1304	1286.25	1179.5	4093	邦アセチレン	1673	1519.75	1499.5
4187	大有機化	3750	3506.75	2749	4231	タイガーボリ	439	432.75	438.5
4337	びあ	3355	3092.75	2850.5	4392	FIG	273	268.5	243
4406	新日本理化	280	264	231.5	4526	理ビタミン	1838	1559.25	1799
4651	サニックス	321	314.75	292	4653	ダイオーズ	1057	986.75	1043.5
4662	フォーカス	1003	944.75	836.5	4666	パーク24	2114	1968.25	1843
4689	ZHD	684	666.5	536.5	4755	楽天グループ	1119	1098.75	947.5
4765	モーニングS	488	478.25	419	4792	山田コンサル	1120	1057.75	1105.5
4801	セントラルSP	2399	2336	2274	4813	ACCESS	954	809	927
4919	ミルボン	6790	6412.5	5775	4968	荒川化学	1244	1238.75	1144
4985	アース製薬	6570	6417.5	6497.5	5214	日電硝	2312	2306	1900.5
5301	東海カーボ	1453	1398	1167	5333	日本ガイシ	1779	1744.5	1580.5
5947	リンナイ	11440	11245	9360	5970	ジーテクト	1461	1450.5	1257.5
5976	ネツレン	606	507.75	595.5	5991	ニッパツ	781	756	723
6032	インタワクス	402	374.5	394.5	6050	EG	3195	3178.75	2517.5
6087	アビスト	2956	2943.75	2450	6104	芝浦機	2586	2573.75	2428
6134	FUJI	2726	2547.5	2156	6136	OSG	1901	1897.5	1627.5
6151	日東工器	2031	1877	1903	6167	富士ダイス	667	658.75	595.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6200	インソース	2070	1977.75	1615	6222	島精機	2002	1976.75	1806.5
6266	タツモ	1552	1539	1365	6277	ホソミクロン	6450	6422.5	5487.5
6289	技研製作所	4670	4596.25	4062.5	6317	北川鉄	1572	1438	1549
6319	シンニッタン	242	220	239	6339	新東工	772	752.25	742.5
6355	住友精密	2368	2067.5	2201	6369	トーヨーカネツ	2464	2451	2256
6419	マースGHD	1675	1622.75	1643.5	6432	竹内製作	2621	2548	1992
6506	安川電	5340	5263.75	4187.5	6508	明電舎	2420	2402.75	2115
6535	アイモパイル	1424	1330.5	1135	6723	ルネサス	1143	1117.25	847.5
6752	パナソニック	1274	1266.75	1106	6758	ソニーG	11230	10642.25	8921
6875	メガチップス	3225	3088.75	2390	6941	山一電機	1628	1555.5	1486
6965	浜松ホトニク	6310	6180	5182.5	7148	FPG	680	564.5	622
7172	JIA	1414	1286.5	1026.5	7201	日産自	569	552	488
7205	日野自	923	917.5	785	7211	三菱自	273	260.5	269.5
7238	曙ブレーキ	187	149	180.5	7278	エクセディ	1627	1456	1565
7420	佐島電機	846	821.75	804	7453	良品計画	2316	2281.5	1827
7466	SPK	1365	1327	1330.5	7476	アズワン	16260	15390	12390
7510	たけびし	1550	1531.5	1326	7513	コジマ	678	652	532.5
7600	MDM	2245	2183	1859	7775	大研医器	603	550	593
7811	中本パックス	1683	1669.5	1393.5	7818	トランザク	1106	1065.75	939
7822	永大産業	301	299.75	283	7917	藤森工業	4555	4471.25	3497.5
7943	ニチハ	3105	3096.25	2588.5	8032	紙パル商	3740	3688.75	3540
8151	東陽テクニカ	1149	1103.75	971	8158	ソーダニッカ	577	546.5	555.5
8168	ケーヨー	803	802	704	8275	フォーバル	993	876.25	987
8278	フジ	1968	1956.75	1683.5	8279	ヤオコー	7170	7100	6965
8358	スルガ銀	362	349.5	361.5	8359	八十二銀	378	373.25	365
8360	山梨中銀	836	833.25	789	8368	百五銀	320	312.5	294
8570	イオンFS	1272	1269.25	1133	8609	岡三	403	390.25	348.5
8714	池田泉州	166	162.5	159	8771	Eギャランティ	2428	2211.25	1976.5
9005	東急	1519	1358.25	1476	9020	JR東	7494	6999	7163.5
9022	JR東海	16365	15647.5	15772.5	9024	西武HD	1344	1152	1209
9062	日通	7450	7220	6205	9066	日新	1514	1372	1494
9075	福山運	4635	4501.25	4081.5	9130	共栄タンカー	1058	932	1018.5
9202	ANA	2643	2465	2547.5	9275	ナルミヤ	924	922.75	843.5
9375	近鉄エクス	2557	2524.5	2096.5	9424	日本通信	244	227	213.5
9663	ナガワ	10330	10107.5	8705	9675	常磐興	1423	1421.25	1305.5
9684	スクエニHD	6600	6330	5577.5	9742	アイネス	1559	1450.75	1421.5
9755	応用地質	1305	1279.5	1276.5	9768	いであ	1838	1778.5	1597

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1801	大成建	3465	3631.25	3492.5	2001	ニッポン	1614	1666.25	1629.5
2462	ライク	1737	2017.75	1738	4732	USS	1788	2053	1808.5
7518	ネットワン	3420	3783.75	3421.5	8303	新生銀	1348	1495.5	1419
9533	東邦瓦斯	5180	6168.75	5275	9989	サンドラッグ	3655	4177.5	3723.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.155%（税込）（ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円（税込）に満たない場合は2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引（当該金額が2,200円（税込）に満たない場合には、一律2,200円（税込））となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円（税込）、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%（税込）（オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%（税込）（当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ（元本欠損リスク）があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ（以下「フィスコ社」という）独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。
- 金融商品（投資信託・外貨預金・公共債等）は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等：ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号

加入協会：日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話：082-245-5000（代）

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター（インターネット取引） <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター（コール取引） フリーアクセス：0120-506-084

資料作成：株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

